

令和 5 年度

小矢部市公営企業会計決算審査意見書

小矢部市監査委員

小 監 第 41 号

令和 6 年 8 月 27 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市監査委員 福 永 豊

小矢部市監査委員 吉 田 康 弘

令和 5 年度公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度小矢部市公営企業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要.....	1
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容.....	1
第 3	審査の結果.....	1
1	決算諸表の計数及び財務諸表の適正性.....	1
2	経営状況.....	1
(1)	水道事業.....	1
(2)	下水道事業.....	4
3	まとめ.....	6
第 4	経営状況の概要.....	7
1	水道事業.....	7
(1)	業務の状況.....	7
(2)	経営成績.....	8
(3)	財政状態.....	12
2	下水道事業.....	15
(1)	業務の状況.....	15
(2)	経営成績.....	15
(3)	財政状態.....	19
第 5	参考資料.....	23

令和５年度小矢部市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の概要

- １ 審査の種類 決算審査
- ２ 審査の対象 水道事業会計決算書類、下水道事業会計決算書類
- ３ 審査の実施場所 小矢部市役所監査委員室
- ４ 審査の日程 令和６年５月３１日から同年８月２６日まで

第２ 審査の着眼点及び主な実施内容

水道事業会計及び下水道事業会計の決算審査に当たっては、小矢部市監査基準（令和２年小矢部市監査委員訓令第１号）に準拠し、令和６年５月３１日に市長から提出された決算書類について、次の着眼点を定め、会計諸帳簿、証拠書類の照合、関係職員への質問等により審査を行った。

- (１) 決算諸表の計数は適正であるか。
- (２) 財務諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

さらに、水道事業及び下水道事業会計の経営状況（経営成績及び財政状態）の良否を判断するため、経営分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とした考察を試みた。

第３ 審査の結果

１ 決算諸表の計数及び財務諸表の適正性

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限り、後述の改善事項を除き、地方公営企業会計の会計基準に準拠し、決算諸表の計数は適正であり、水道事業及び下水道事業会計の経営成績及び財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認められる。

２ 経営状況

(１) 水道事業

ア 業務の状況

当年度の業務の状況は、年間総配水量 2,394 千 m^3 （前年度比 0.3%増）、年間有収水量 1,987 千 m^3 （前年度比 2.1%増）、有収率 82.99%（前年度比 1.44 ポイント増）となった。地道な漏水調査や管路のメンテナンスにより、有収率が改善された。

また、有収水量 1 m^3 当りにおける供給単価は、218 円 58 銭と前年に比べ 1 円 7 銭

高くなり、給水原価は 227 円 65 銭と前年に比べ 5 円 32 銭安くなった。給水原価の減少は、年間有収水量が前年よりも増加したことによるものである。営業費用から路面復旧費を除いた給水原価は、223 円 44 銭となり、前年度に比べ 5 円 12 銭安くなった。その結果、供給単価と給水原価との差は、4 円 86 銭となった。

イ 経営成績

当年度の経営成績は、水道事業の経済性の発揮を総合的に判断する経営資本営業利益率が前年度から良化している。良化の要因は、経営資本回転率については 0.07 回であり、水道事業で費やした資金に比し獲得できた営業収益が前年度より 13,211 千円 (3.0%) 増加したことと、営業費用が 310 千円 ($\Delta 0.1\%$) 減少した結果、営業収益対営業利益率が前年度 $\Delta 11.01\%$ から $\Delta 7.44\%$ に良化したことによる。

経営資本回転率は、資金の効率性を示すものであり、この比率が 0.07 回転の場合、投下資金と同額の収益を得るのに約 14 年必要とすることを意味する。投下資金の回収 (回転率) は早いほど良いため、より効果的な投資を実施し、営業収益の増加策を講ずる必要がある。

営業収益対営業利益率は、前年度に引き続きマイナスであり、水道事業の本業における利益である営業利益が獲得されていない状態である。営業利益を獲得するためには、営業収益を増加、または営業費用を減少させる必要がある。営業収益は、給水人口が減少している現状から大幅な増加は見込めないが、未接続世帯への働きかけに努めるべきと考える。営業費用は、固定的経費の増加を防止することにより、その増加を防止することができる。固定的経費の主なものは減価償却費であり、減価償却費は水道施設を建設した後は毎年度発生し、削減が困難な費用である。そのため、水道施設の建設にあたっては、減価償却費が管理不能費用であることを踏まえ、計画の策定・見直しや予算執行を行う必要がある。

ウ 財政状態

当年度の財政状態は、流動資産から流動負債を差し引いた使途が自由な資金「正味運転資本」基準で見ると、正味運転資本が前年度から 21,419 千円増加しており、前年度から好転した。

後年度の企業債元金の償還及び水道施設の更新財源として内部留保すべき資金の観点から、当年度純利益及び減価償却費に着目すると次のとおりである。

(当年度純利益)

公営企業は、株主への配当や法人税の支払がないため、儲けとしての利益は不用であるが、水道施設の更新や企業債元金等資本的支出の財源としての利益（公共的必要余剰）は必要である。水道施設の更新財源は減価償却費見合いの現金が内部留保される。また、企業債元金の償還財源は、損益計算書上当年度純利益が一定程度発生した場合に、当該利益を減価積立金として積み立てた後、当該積立金見合いの現金を充当することとしている。資金運用表から、当年度純利益は、流動資産との振替を調整した結果、74,752 千円発生している。しかし、当年度純利益には、前年度以前に現金として収入済の補助金等について、当該補助金等を充当した償却資産の耐用年数に応じ営業外収益として分割計上した長期前受金戻入益（非現金収入）が 52,303 千円含まれている。長期前受金戻入益見合いの資金は、減価償却費として内部留保されるため、当該戻入益を当年度純利益から差し引くと 22,449 千円であり、実質的な利益は発生している。

(減価償却費)

将来の水道施設の更新財源である減価償却費見合いの現金は、有形固定資産減価償却費 216,320 千円に対し、長期前受金戻入益を調整した当年度純利益不足額 22,449 千円を差し引いた結果、193,871 千円となっているが、当年度の減価償却費見合いの現金は増加していない。

このように当年度は正味運転資本が減少し、後年度の企業債元金の償還及び水道施設の更新財源として内部留保すべき資金としては不足している。

内部留保金の不足が継続する場合、後年度に水道施設の更新や企業債元金の償還に必要な資金をどのように調達するかが問題となってくる。そのため、内部留保金の確保に向け、経営戦略を適宜見直していただきたい。

(2) 下水道事業

ア 業務の状況

当年度の業務の状況は、処理区域内下水道人口 22,200 人（前年度比 0.6%増）、下水道普及率 78.7%（前年度比 1.2%増）、年間総処理水量は 2,447 千 m^3 （前年度比 2.9%増）、年間有収水量 1,898 千 m^3 （前年度比 2.1%増）、不明水率 22.4%（前年度比 0.6%増）となった。

イ 経営成績

当年度の経営成績は、下水道事業の経済性の発揮を総合的に判断する経営資本営業利益率が負数である。これは、下水道事業で費やした資金に対し本業で損失が生じている状態である。この要因は、経営資本回転率については 0.02 回と投資効率が悪く、営業収益対営業利益率については営業費用の大半を占める減価償却費に対し営業収益が十分ではなかったことが要因と考えられる。

経営資本回転率は、資金の効率性を示すものであり、この比率が 0.02 回転の場合、投下資金と同額の収益を得るのに 50 年必要とすることを意味する。投下資金の回収（回転率）は早いほど良いため、より効率的な投資を実施し、営業収益の増加策を講ずる必要がある。

営業収益対営業利益率は、前年度に引き続きマイナスであり、下水道事業の本業における利益である営業利益が獲得されていない状態である。営業利益を獲得するためには、営業収益を増加、または営業費用を減少させる必要がある。営業収益は、処理人口が減少している現状から大幅な増加は見込めないが、未接続世帯への働きかけに努めるべきと考える。営業費用は、固定的経費の増加を防止することにより、その増加を防止することができる。固定的経費の主なものは減価償却費であり、減価償却費は下水道施設を建設した後は毎年度発生し、削減が困難な費用である。そのため、下水道施設の建設にあたっては、減価償却費が管理不能費用であることを踏まえ、計画の策定・見直しや予算執行を行う必要がある。

ウ 財政状態

当年度の財政状態は、流動資産から流動負債を差し引いた使途が自由な資金「正味運転資本」基準で見ると、正味運転資本が前年度から 30,254 千円増加している。

しかしながら、後年度の企業債元金の償還及び下水道施設の更新財源として内部留保すべき資金の観点から、当年度純利益及び減価償却費に着目すると次のとおりである。

（当年度純利益）

公営企業は、株主への配当や法人税の支払がないため、儲けとしての利益は不用であるが、下水道施設の更新や企業債元金等資本的支出の財源としての利益（公共的必要余剰）は必要である。下水道施設の更新財源は減価償却費見合いの現金が内部留保される。また、企業債元金の償還財源は、損益計算書上当年度純利益が一定程度発生した場合に、当該利益を減価積立金として積み立てた後、当該積立金見合いの現金を充当することとしている。資金運用表から、当年度純利益は、△15,854 千円発生している。しかし、当年度純利益には、前年度以前に現金として収入済の補助金等について、当該補助金等を充当した償却資産の耐用年数に応じ営業外収益として分割計上した長期前受金戻入益（非現金収入）が 365,051 千円含まれている。長期前受金戻入益見合いの資金は、減価償却費として内部留保されるため、当該戻入益を当年度純利益から差し引くと△380,905 千円であり、実質的な利益は発生していない。

（減価償却費）

将来の下水道施設の更新財源である減価償却費見合いの現金は、有形・無形固定資産減価償却費 825,395 千円に対し、長期前受金戻入益を調整した当年度純利益不足額 380,905 千円を差し引いた結果、444,490 千円となっているが、当年度の減価償却費見合いの現金は確保されていない。

このように当年度は正味運転資本が増加したが、後年度の企業債元金の償還及び下水道施設の更新財源として内部留保すべき資金としては不足している。

内部留保金の不足が継続する場合、後年度に下水道施設の更新や企業債元金の償還に必要な資金をどのように調達するかが問題となってくる。そのため、内部留保金の確保に向け、経営戦略を適宜見直していただきたい。

3 まとめ

水道事業は、当年度の経営成績は前年度から良化している。これらの要因は水道事業で費やした営業費用の減少に対して給水収益が増加したことによるものであり、経営の根幹である給水収益は、給水人口、総配水量共に大幅な増加は見込めない状況であるが、未接続世帯への働きかけに努めるとともに、引き続き事業運営の効率化に努め、持続可能な事業の構築を図ることが必要である。

また、経営効率の指標となる有収率については、令和5年度は前年度より1.44ポイント上がって82.99%となっており、これまでの漏水対策の効果が表れている。一方で、新たに能登半島地震の影響による漏水が発生しているものと考えられ、今後、確実に対応していくことが求められる。また、営業利益が赤字であることを踏まえ、引き続き有収率の向上及び有収水量の確保に向け取組を更に進めることが必要である。

下水道事業は、当年度の経営成績は、経営資本営業利益率が負数であり、営業収益対営業利益率は前年度に引き続きマイナスである。これらの要因は未普及地域での下水道事業で費やした営業費用の増と使用料収入の減や下水道施設整備による減価償却費の増加によるものである。さらに、能登半島地震の影響による下水管路の損傷が発生しており、早急な対応が求められている。経営の根幹である使用料収入は、処理区域内人口、総処理量共に大幅な増加は見込めない状況であるが、下水道への早期接続の呼びかけや滞納をさせない使用料徴収などにより公営企業会計の原則である受益者負担を堅持するとともに、必要最小限の支出で営業収支の改善に取り組まれることが必要である。

また、経営効率の指標となる有収率については、令和5年度は前年度より0.6ポイント下がって77.6%となっているが、営業利益が赤字であることを踏まえ、有収率の向上及び有収水量の確保に向け取組を更に進めることが必要である。

今後の水道・下水道事業の経営においては、引き続き包括的な業務委託の実施等により、維持管理費の適正化を図り、営業費用の増加を抑制するとともに、第三次拡張事業水道事業や未普及地域への公共下水道事業等の実施に伴う減価償却費、並びに企業債償還金の増加を見据えた中長期的な経営戦略に基づき、一般会計からの出資金や補助金について適正な水準を保つとともに、財政状況に見合った計画的な建設改良等の実施により、効率的かつ持続可能な事業運営となるよう望むものである。

第4 経営状況の概要

1 水道事業

(1) 業務の状況

ア 普及状況

令和5年度末における給水契約数は7,708 栓で、前年度より94 栓増となった。これは、前年度比1.2%の増であり、給水人口は18,170 人で、前年度比0.6%の減となった。

水道普及率は64.45%と前年度に比べ0.24 ポイントの増となった。

イ 給水状況

年間総配水量は2,394 千 m^3 （前年度比0.3%増）となり、年間有収水量は1,987 千 m^3 （前年度比2.1%増）となった。基本歩調である給水人口の減少は変わらないものと考えられる。令和6年1月の能登半島地震による被害で大量の漏水があったものの、有収率が82.99%（前年度比1.44 ポイント増）となっており、これまでの漏水対策の効果がでてきている。営業利益が33,320 千円の赤字であることを踏まえ、無駄な費用を抑え、引き続き漏水対策及び老朽管の更新を進めていただきたい。

表1 水道事業における有収率の推移(年間)

年度 区分		令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
総配水量	m^3	2,356,504	2,376,523	2,396,994	2,387,812	2,393,737
総有収水	m^3	2,047,198	2,013,999	1,996,163	1,947,270	1,986,574
有収率	%	86.87	84.75	83.28	81.55	82.99

(2) 経営成績

経営成績について、経営の三要素である「資本」、「施設」及び「職員」に分け、総合的な分析を行った結果は次のとおりである。

ア 経済性（カネ）

水道事業に投下された資金（資本）が、能率的に運用されているかどうかを判断するため、経営資本営業利益率を算出すると表2のとおりとなる。

表2

年度 比率	算 式	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.90	△0.80	△0.54
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.07	0.07
営業収益対営業利益 率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△11.85	△11.01	△7.44

（注） 経営資本＝期首・期末平均（資産合計－建設仮勘定）

経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益対営業利益率

営業収益には、受託工事収益を含まない。

経営資本営業利益率は、経営資本により獲得された営業利益の割合である。経営資本は、資産総額から建設仮勘定等営業収益に結び付かない経営外資本を除いた営業収益を獲得している資本である。当年度の比率は前年度から良化した。この要因を更に、経営資本回転率と営業収益対営業利益率に分け分析する。

経営資本回転率は、投下した資本と同額の営業収益を獲得するために必要とする期間である。当年度の比率は、前年度並みとなっている。

営業収益対営業利益率は、営業収益に占める営業利益の割合であり、この式を分解すると（1－（営業費用/営業収益））となることから、この比率の良否は営業費用の増加が営業収益の伸びを上回っていないか否かで判断する。当年度の比率は、営業収益が前年度より 13,211 千円（3.0%）増加したことと、営業費用が 310 千円（△0.1%）減少したことにより、前年度から良化した。

イ 施設の利用状況（モノ）

水道事業の施設の分析は、施設の利用状況により行う。施設の利用状況の推移は表3のとおりである。

表 3

年度 比率	算 式	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	全国類団 (4 年度)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	51.30	51.11	51.09	55.31
負荷率 (%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	86.35	61.63	59.29	78.04
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	59.41	82.93	86.18	70.87

※ 負荷率、最大稼働率と施設利用率の関連は次の算式のとおりである。

$$\text{施設利用率} = \text{負荷率}(\%) \times \text{最大稼働率}(\%)$$

施設の利用状況を総合的に表す施設利用率は、配水能力に対して一日平均どれだけの施設が利用されているかを示すもので、この比率が高ければ効率が良いことになる。

施設利用率は、更に負荷率と最大稼働率に分析することができる。負荷率は前年度に比べ 2.34 ポイント減少した。また、最大稼働率は、一日最大配水量が前年度に比べ 416 m³増加したことに伴い 3.25 ポイント増加した。

水道事業の場合は、施設利用率の向上が負荷率の上昇によって達成されている場合は好ましいが、それが最大稼働率の上昇によって達成されている場合には施設能力に余裕がなくなり、施設能力の拡張時期が早期化される恐れがある。

ウ 労働生産性（ヒト）

水道事業の職員の分析は、職員給与費と労働生産性の分析により行う。職員給与費と労働生産性の関係は次のようになる。

$$\text{平均給与} = \text{労働生産性} \times \text{労働分配率}$$

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

これらの関係を見ると表4のとおりである。

表 4

年度 比率	算 式	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度
平均給与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	8,138	7,988	7,553
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	89,578	87,314	89,617
労働分配率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.08	9.15	8.43

労働分配率は、営業収益は給水サービスに充当されるべきものであるため、上昇を抑制し一定に保つことが望ましい。当年度は、前年度より低下したが、一定の水準を保っている。

また、労働生産性を示す指標を算出し、全国類似団体の平均と比較すると表 5 のとおりである。

表 5

年度 区分	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	全国類団 (4 年度)
職員一人当たり 有収水量 (m ³)	399,232	389,454	397,315	293,765
職員一人当たり 営業収益 (千円)	89,578	87,314	89,617	52,952
職員一人当たり 給水人口 (人)	3,678	3,656	3,634	2,548

ここにおいては、当市の指標は全国類似団体を全て上回っており好ましい状態といえる。

エ 収益

(ア)給水収益

給水栓数は前年度比 1.2%の増、給水人口は前年度比 0.6%の減であり、給水収益は前年度比 2.5%の増となった。

給水収益と有収水量の推移は表 6 のとおりである。

表 6 推 移

区分 年度	給水収益		有収水量		1 m ³ 当たり 価格
	金額（千円）	対前年比(%)	水量（千m ³ ）	対前年比(%)	
令和 3 年度	437,469	98.5	1,996	97.5	219 円 15 銭
令和 4 年度	423,545	96.8	1,947	97.6	217 円 51 銭
令和 5 年度	434,224	102.5	1,987	102.1	218 円 58 銭

(イ)営業外収益

営業外収益の主なものは、他会計補助金 70,932 千円（対前年度比 117.9%）、長期前受金戻入 52,303 千円（対前年度比 96.2%）（対前年度比 101.5%）である。

オ 費用（性質別費用）

総費用から受託工事費等を控除し、性質別に分類したものは次のとおりである。

- ① 職員給与費 （２）のウにて記述したとおりである。
- ② 委託料 業務量の減少により、前年度に比べて 663 千円の減となった。
- ③ 修繕料 大規模な修繕対応がなかったため、前年度に比べて 5,595 千円の減となった。
- ④ 動力費 送配水施設に係る電気料であり、前年度より 1,006 千円の増となった。
- ⑤ 受水費 県企業局との水道用水受給協定の改定と受水量が減少したため前年度より 201 千円の減となった。
- ⑥ 減価償却費 定額法により 216,320 千円計上され、前年度より 2,217 千円（1.0%）の増となった。
- ⑦ 資産減耗費 1,662 千円計上され前年度より 3,435 円（67.4%）の減となった。
- ⑧ 支払利息 主に企業債利息であり、前年度より 103 千円（0.5%）の減となった。
- ⑨ 特別損失 過年度損益修正損として、料金減免額 1,238 千円を計上している。

(3) 財政状態

ア 比率分析

当年度における水道事業の財政状態は、貸借対照表から、次のとおりである。

当年度末の資産総額は、前年度末より 51,651 千円 (0.8%) 増加し、6,282,335 千円となっている。

当年度末の負債総額は、前年度末より 54,306 千円 (△1.6%) 減少し、3,371,194 千円となっており、資本総額は 105,957 千円 (3.8%) 増の 2,911,141 千円となっている。

この財政状態の良否を示す財務比率を算出すると表 7 のとおりである。

表 7

年度 比率	算 式	令 和 3 年度	令 和 4 年度	令 和 5 年度	全国類団 (4 年度)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	251.64	217.76	185.21	364.46
自己資本 構成比 (%)	$\frac{\text{自己資本}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	66.39	66.26	66.95	69.30
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	93.22	94.14	95.51	88.90

流動比率は、1 年以内に支払う義務のある負債に対し、これに必ずべき 1 年以内に現金化できる資産が十分あるかどうかの支払能力を示し、水道事業の短期流動性の良否を判断する指標であり、100%以上が必要とされている。当年度は、100%を超えているが、短期流動性は前年度より悪化しており、全国類似団体と比較しても低い水準にある。

自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合で、水道事業の長期健全性の良否を判断する指標である。この比率は、負債が大きいほど小さくなる性質があり、マイナスであれば債務超過となり経営破綻を警戒する必要がある。また、自己資本は負債と異なり返済義務がないため、自己資本による水道施設建設を行うことが望ましい。当年度は、50%を超え全国類似団体と同水準となっており、長期健全性は維持されている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われている状態である。当年度は、100%を下回っているが、全国類似団体に比べ依然高い水準にある。

イ 実数分析

当年度における水道事業の財務運営の良否を実数による分析で判断するため、当年度において公営企業に対し流入した資金の源泉と流出した資金の使途を示す資金運用表、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本の増減を示す正味運転資本増減明細表を作成すると次のようになる。

表 8

令和5年度資金運用表（水道事業）

（単位 円）

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
構築物の取得	348,393,272	受贈財産評価額(構築物)	0
機械及び装置の取得	12,362,490	企業債	170,000,000
建設仮勘定の増加	79,259,956	長期前受金(負担金)	27,411,740
長期前受金戻入	52,302,927	長期前受金(国庫補助金)	5,333,000
企業債償還金	156,191,515	当年度純利益	74,752,268
引当金の取崩	2,938,000	一般会計出資金	31,204,658
		有形固定資産減価償却費	207,758,662
		構築物除却費	1,999,701
		機械及び装置除却費	49,212
		建設仮勘定の振替	151,387,492
		引当金の増加	2,971,000
正味運転資本の増加	21,419,573		
合計	672,867,733	合計	672,867,733

表 9

令和 5 年度正味運転資本増減明細表（水道事業）

（単位 円）

増加		減少	
営業外未収金の増加	4,625,276	現金預金の減少	52,865,954
当年度営業外未収金	(15,743,043)	当年度現金預金	(544,180,498)
前年度営業外未収金	(11,117,767)	前年度現金預金	(597,046,452)
差引	(4,625,276)	差引	(△ 52,865,954)
未払金の減少	70,278,051	営業未収金の減少	522,802
当年度未払金	(65,304,140)	当年度営業未収金	(10,438,320)
前年度未払金	(135,582,191)	前年度営業未収金	(10,961,122)
差引	(70,278,051)	差引	(522,802)
		貸倒引当金の増加	89,308
		当年度貸倒引当金	(△ 434,526)
		前年度貸倒引当金	(△ 345,218)
		差引	(△ 89,308)
		その他流動負債の増加	5,690
		当年度その他流動負債	(507,302)
		前年度その他流動負債	(501,612)
		差引	(5,690)
		正味運転資本の増加	21,419,573
合計	74,903,327	合計	74,903,327

資金運用表から、資金の使途欄のうち長期前受金戻入を除いた支出に充てるため、資金の源泉欄の企業債、長期前受金、一般会計出資金のほか、水道料金として「当年度純利益－長期前受金戻入」22,449,341 円、有形固定資産減価償却費 207,758,662 円、固定資産除却費 2,048,913 円が調達されていることがわかる。

決算報告書の資本的収支不足額は、消費税資本的収支調整額のほか、全額損益勘定留保資金で賄われており、さらに正味運転資本（流動資産から流動負債を差し引いた金額）が 21,419,573 円増加した。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表から、主に営業外未収金の増加、未払金の減少で行われていることがわかる。

この結果、令和 5 年度の財政状態は、前年度末の財政状態から、正味運転資本が増加し良くなっている。

従って、令和 5 年度の水道事業の経営は、決算書類から判断し概ね健全であったといえる。

2 下水道事業

(1) 業務の状況

ア 普及率

令和5年度末における処理区域内人口は22,200人で、前年度より131人増となった。これは、前年度比0.6%の増であり、行政区域内人口は28,191人で、前年度比1.0%の減となった。

普及率は78.7%と前年度に比べ12ポイントの増となった。

現在、水島地区等での拡張整備が図られているが、普及状況は全国平均に比べ低い水準にあることから、経営状況を踏まえながら、上水道の整備と同時になお一層の普及拡大に努められたい。

イ 水洗化率

処理区域内水洗化人口は18,865人で、前年度より271人の増となった。これは、前年度比1.5%の増であり、処理区域内水洗化戸数は7,165戸で、前年度比3.6%の増となった。また、有収率が77.6%（前年度比6ポイント減）となっており、有収率の向上及び有収水量の確保に向け、対応する必要がある。営業利益が735,061千円の赤字であることを踏まえ、経費の節減や事業の効率化を徹底し、経営の安定化及び健全化を図っていただきたい。

表 10 下水道事業における有収率の推移(年間)

年度		令和4年度	令和5年度
区分			
総処理量	m ³	2,377,367	2,447,190
総有収水量	m ³	1,859,270	1,898,030
有収率	%	78.2	77.6

(2) 経営成績

当年度における下水道事業の経営成績は、損益計算書から、総収益1,258,331千円、総費用1,274,185千円、差引き15,854千円の純損失を計上している。

経営成績について、経営の三要素である「資本」、「施設」及び「職員」に分け、総合的な分析を行った結果は次のとおりである。

ア 経済性（カネ）

下水道事業に投下された資金（資本）が、能率的に運用されているかどうかを判断するため、経営資本営業利益率を算出すると表 11 のとおりとなる。

表 11

比率 \ 年度	算 式	令和 4 年度	令和 5 年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△2.88	△3.03
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02
営業収益対営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△172.81	△185.17

（注） 経営資本＝期首・期末平均（資産合計－建設仮勘定－投資その他の資産）

経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益対営業利益率

経営資本営業利益率は、経営資本により獲得された営業利益の割合である。経営資本は、資産総額から建設仮勘定等営業収益に結び付かない経営外資本を除いた営業収益を獲得している資本である。当年度の比率は負数となっている。この要因を更に経営資本回転率と営業収益対営業利益率に分け分析する。

経営資本回転率は、投下した資本と同額の営業収益を獲得するために必要とする期間である。

当年度の比率は、0.02 回転であり、下水道事業に投下した資金と同額の営業収益を得るのに約 50 年必要となる状態である。

営業収益対営業利益率は、営業収益に占める営業利益の割合であり、この式を分解すると $(1 - (\text{営業費用} / \text{営業収益}))$ となることから、この比率の良否は営業費用の増加が営業収益の伸びを上回っていないか否かで判断する。

当年度の比率は、営業損失が生じているため、△185.17%となっている。

イ 施設の利用状況（モノ）

本市の下水道施設においては処理場を保有していないことから、施設の利用状況を計る対象施設はない。

ウ 労働生産性（ヒト）

下水道事業の職員の分析は、職員給与費と労働生産性の分析により行う。職員給与費と労働生産性の関係は次のようになる。

平均給与＝労働生産性×労働分配率

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}}$$

これらの関係を見ると表 12 のとおりである。

表 12

年度 比率	算 式	令和 4 年度	令和 5 年度
平均給与（千円）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	5,920	4,989
労働生産性（千円）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	133,795	132,322
労働分配率（％）	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.42	3.77

労働分配率は、営業収益は污水处理サービスに充当されるべきものであるため、上昇を抑制し、一定に保つことが望ましい。

また、労働生産性を示す指標を算出し、全国類似団体の平均と比較すると表 13 のとおりである。

表 13

年度 区分	令和 4 年度	令和 5 年度	全国平均 (4 年度)
職員一人当たり 有収水量（m ³ ）	619,757	632,677	597,149
職員一人当たり 営業収益（千円）	133,795	132,322	114,803

ここにおいては、本市の指標は全国平均を上回っている。

エ 収益

使用料収入

使用料収入と有収水量の推移は表 14 のとおりである。

表 14

区分 年度	使用料収入		有収水量		1 m ³ 当たり 単価
	金額 (千円)	対前年比 (%)	水量 (千 m ³)	対前年比 (%)	
令和 5 年度	307,712	+4.2	1,898	+2.1	162 円 12 銭
令和 4 年度	295,319	△4.4	1,859	△3.2	158 円 86 銭

営業外収益

営業外収益の主なものは、他会計補助金 495,600 千円及び長期前受金戻入 365,051 千円である。

オ 費用（性質別費用）

総費用から水洗化促進費等を控除し、性質別に分類したものは次のとおりである。

- ① 職員給与費 (1) のイにて記述したとおりである。
- ② 委託料 かんきよ 管渠清掃、ポンプ場及び処理場の運転・保守管理等である。
- ③ 修繕料 有形固定資産の維持修繕費用である。
- ④ 動力費 機械装置等の運転に必要な電気料等である。
- ⑤ 流域下水道負担金 流域下水道の維持管理・運営に係る負担金である。
- ⑥ 減価償却費 定額法により 825,395 千円計上された。
- ⑦ 資産減耗費 新西地区MP除却等である。
- ⑧ 支払利息 主に企業債利息である。
- ⑨ 特別損失 過年度損益修正損である。

(3) 財政状態

ア 比率分析

当年度における下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると表 15 のとおりである。

表 15

比率 \ 年度	算 式	令和 4 年度	令和 5 年度	全国平均 (4 年度)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	41.5	54.1	70.3
自己資本構成比 (%)	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	45.1	45.6	67.3
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.5	103.4	97.5

流動比率は、1 年以内に支払う義務のある負債に対し、これに応ずべき 1 年以内に現金化できる資産が十分あるかどうかの支払能力を示し、下水道事業の短期流動性の良否を判断する指標であり、100%以上が必要とされている。当年度は、100%を下回っており短期流動性が低く、全国平均と比べ低い水準にある。

流動比率が 100%を下回る場合、企業債等の流動負債に依存しなければ資金繰りが困難となる。

自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合で、下水道事業の長期健全性の良否を判断する指標である。この比率は、負債が大きいほど小さくなる性質があり、マイナスであれば債務超過となり経営破綻を警戒する必要がある。また、自己資本は負債と異なり返済義務がないため、自己資本による下水道施設建設を行うことが望ましい。当年度は、全国平均に比べ低い水準にある。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が 100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われており、固定資産の一部は企業債等の流動負債で調達されている状態である。当年度は、100%を超えており、全国平均に比べ高い水準にあり、過大投資の状態といえる。

イ 実数分析

当年度における下水道事業の財務運営の良否を実数による分析で判断するため、当年度において公営企業に対し流入した資金の源泉と流出した資金の使途を示す資金運用表、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本の増減を示す正味運転資本増減明細表を作成すると次のようになる。

表 16

令和 5 年度資金運用表（下水道事業）

（単位 円）

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
建物の取得	30,337,002	受贈財産評価額(構築物)	5,575,909
構築物の取得	550,690,948	企業債	790,600,000
機械及び装置の取得	19,820,000	長期前受金(補助金)	281,572,900
車両運搬具の取得	1,094,600	長期前受金(負担金)	901,066
施設利用権の取得	2,715,455	長期前受金(受益者負担金)	45,278,400
当年度純損失	15,853,681	一般会計出資金	267,000,000
建設仮勘定の増加	58,479,998	有形固定資産減価償却費	768,719,349
企業債償還金	1,173,066,157	無形固定資産減価償却費	56,675,689
長期前受金戻入	365,051,463	機械及び装置除却費	1,059,764
特定収入仮払消費税	29,795,670	建設仮勘定の振替	59,890,000
賞与引当金の取り崩し	1,498,178	賞与引当金の増加	1,596,029
貸倒引当金の取り崩し	365,365	貸倒引当金の増加	153,853
正味運転資本の増加	30,254,442		
合計	2,279,022,959	合計	2,279,022,959

表 17

令和 5 年度正味運転資本増減明細表（下水道事業）

（単位 円）

増加		減少	
現金預金の増加	353,935,242	営業未払金の増加	57,600,238
当年度現金預金	(795,058,828)	当年度営業未収金	(133,654,036)
前年度現金預金	(441,123,586)	前年度営業未収金	(76,053,798)
差引	(353,935,242)	差引	(57,600,238)
その他未収金の増加	467,000	営業外未払金の増加	12,606,147
当年度その他未収金	(467,000)	当年度営業外未収金	(12,606,147)
前年度その他未収金	(0)	前年度営業外未収金	(0)
差引	(467,000)	差引	(12,606,147)
		その他未払金の増加	243,965,830
		当年度その他未払金	(347,338,780)
		前年度その他未払金	(103,372,950)
		差引	(243,965,830)
		未収金の減少	9,784,513
		当年度未収金	(52,094,752)
		前年度未収金	(61,879,265)
		差引	(△ 9,784,513)
		その他流動負債の増加	191,072
		当年度その他流動負債	(193,666)
		前年度その他流動負債	(2,594)
		差引	(191,072)
		正味運転資本の増加	30,254,442
合計	354,402,242	合計	354,402,242

備考

正味運転資本は、今年度貸借対照表の（流動資産－流動負債）残高から期首の当該残高を差引した金額である。なお、流動負債のうち一年基準が適用される企業債、引当金は、固定負債との科目移動を調整した純増(減)額である。

資金運用表から、資金の使途欄のうち長期前受金戻入を除いた支出に充てるため、資金の源泉欄の企業債、長期前受金、一般会計出資金のほか、下水道使用料として有形固定資産減価償却費 768,719,349 円、無形固定資産減価償却費 56,675,689 円、固定資産除却費 1,059,764 円が調達されているが、「当年度純利益－長期前受金戻入」は

△380,905,144 円であり、同額の非現金支出費用（有形固定資産減価償却費、固定資産除却費、引当金繰入）見合いの現金が不足している。

決算報告書の資本的収支不足額は、消費税資本的収支調整額のほか、全額損益勘定留保資金で賄われており、さらに正味運転資本（流動資産から流動負債を差し引いた金額）が 30,254,442 円増加した。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表から、現金預金の増加、未払金の減少で行われていることがわかる。

この結果、令和 5 年度の財政状態は、前年度末の財政状態から、正味運転資本が増加し良くなっている。従って、令和 5 年度の下水道事業の経営は、決算書類から判断し、概ね健全であったといえる。

令和5年度小矢部市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益			(単位:円)
(1) 給水収益	434,224,283		
(2) 受託工事収益	2,906,520		
(3) その他営業収益	<u>13,859,500</u>	450,990,303	
2 営業費用			
(1) 原水及浄水費	111,232,137		
(2) 配水及給水費	117,951,619		
(3) 受託工事費	2,906,520		
(4) 総係費	34,237,750		
(5) 減価償却費	216,320,158		
(6) 資産減耗費	<u>1,662,001</u>	<u>484,310,185</u>	
営業利益			△ 33,319,882
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,974		
(2) 他会計補助金	70,931,586		
(3) 長期前受金戻入	52,302,927		
(4) 雑収益	631,695		
(5) 事務手数料	<u>8,585,998</u>	132,457,180	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	20,142,963		
(2) 雑支出	<u>3,004,364</u>	<u>23,147,327</u>	<u>109,309,853</u>
経常利益			75,989,971
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益		0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>1,237,703</u>	△ 1,237,703
当年度純利益			<u>74,752,268</u>
前年度繰越利益剰余金			30,184,882
その他未処分利益剰余金変動額			<u>95,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>199,937,150</u>

令和4年度小矢部市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益			(単位:円)
(1) 給水収益	423,545,083		
(2) 受託工事収益	1,696,000		
(3) その他営業収益	<u>11,327,500</u>	436,568,583	
2 営業費用			
(1) 原水及浄水費	111,792,811		
(2) 配水及給水費	116,785,848		
(3) 受託工事費	1,696,000		
(4) 総係費	35,145,402		
(5) 減価償却費	214,102,943		
(6) 資産減耗費	<u>5,097,331</u>	<u>484,620,335</u>	
営業利益			△ 48,051,752
3 営業外収益			
(1) 受取利息	6,021		
(2) 他会計補助金	60,151,857		
(3) 長期前受金戻入	54,351,172		
(4) 雑収益	837,268		
(5) 事務手数料	<u>7,517,600</u>	122,863,918	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	20,245,821		
(2) 雑支出	<u>4,844,767</u>	<u>25,090,588</u>	<u>97,773,330</u>
経常利益			49,721,578
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益		31,882	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		<u>135,085</u>	△ 103,203
当年度純利益			<u>49,618,375</u>
前年度繰越利益剰余金			30,566,507
その他未処分利益剰余金変動額			<u>95,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>175,184,882</u></u>

令和5年度 小矢部市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:円)

(1) 有 形 固 定 資 産		
(イ) 土 地	195,709,765	
(ロ) 建 物	50,516,446	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 28,855,037</u>	21,661,409
(ハ) 構 築 物	10,243,826,159	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,066,152,486</u>	5,177,673,673
(ニ) 機 械 及 び 装 置	939,145,692	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 747,997,354</u>	191,148,338
(ホ) 車 両 運 搬 具	10,724,529	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,188,302</u>	536,227
(ヘ) 器 具 備 品	11,986,870	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,324,719</u>	662,151
(ト) 建 設 仮 勘 定		<u>112,712,428</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,700,103,991</u>
固 定 資 産 合 計		5,700,103,991

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		
(イ) 担 保 補 償 金	500,000	
(ロ) 現 金 及 び 預 金	<u>543,680,498</u>	544,180,498
(2) 未 収 金		
(イ) 営 業 未 収 金	10,438,320	
(ロ) 営 業 外 未 収 金	15,743,043	
(ハ) そ の 他 未 収 金	<u>6,620,140</u>	32,801,503
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 434,526</u>
(4) 貯 蔵 品		
(イ) 材 料		<u>5,683,700</u>
(5) 前 払 金		<u>0</u>
流 動 資 産 合 計		<u>582,231,175</u>
資 産 合 計		<u>6,282,335,166</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			(単位:円)
(1) 企 業 債		<u>1,761,783,579</u>	
固 定 負 債 合 計			1,761,783,579
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		215,288,387	
(2) 未 払 金			
(イ) 営 業 未 払 金	62,275,462		
(ロ) そ の 他 未 払 金	<u>33,315,450</u>	95,590,912	
(3) 引 当 金			
(イ) 賞 与 引 当 金	2,493,000		
(ロ) 法定福利費引当金	<u>478,000</u>	2,971,000	
(4) そ の 他 流 動 負 債			
(イ) 担 保 預 り 金	500,000		
(ロ) 預 り 金	<u>7,302</u>	<u>507,302</u>	
流 動 負 債 合 計			314,357,601
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	231,767,099		
(ロ) 工 事 負 担 金	1,952,717,009		
(ハ) 補 助 金	<u>550,656,176</u>	2,735,140,284	
(2) 長期前受金収益化累計額			
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	△ 135,830,935		
(ロ) 工 事 負 担 金	△ 896,127,520		
(ハ) 補 助 金	<u>△ 408,129,310</u>	<u>△ 1,440,087,765</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,295,052,519</u>
負 債 合 計			<u>3,371,193,699</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
(イ) 自 己 資 本 金		<u>2,614,483,585</u>	
資 本 金 合 計			2,614,483,585
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
(イ) 受 贈 財 産 評 価 額	1,500,000		
(ロ) 工 事 負 担 金	15,580,644		
(ハ) 補 助 金	<u>640,088</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		17,720,732	
(2) 利 益 剰 余 金			
(イ) 減 債 積 立 金	79,000,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>199,937,150</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>278,937,150</u>	
剰 余 金 合 計			<u>296,657,882</u>
資 本 合 計			<u>2,911,141,467</u>
負 債 資 本 合 計			<u>6,282,335,166</u>

令和4年度 小矢部市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(単位:円)

(1) 有 形 固 定 資 産		
(イ) 土 地	195,709,765	
(ロ) 建 物	50,516,446	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,793,258</u>	22,723,188
(ハ) 構 築 物	9,909,720,868	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,872,229,425</u>	5,037,491,443
(ニ) 機 械 及 び 装 置	918,713,806	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 739,490,577</u>	179,223,229
(ホ) 車 両 運 搬 具	10,724,529	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,188,302</u>	536,227
(ヘ) 器 具 備 品	11,986,870	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,227,346</u>	759,524
(ト) 建 設 仮 勘 定	151,387,492	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,587,830,868</u>
固 定 資 産 合 計		5,587,830,868

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		
(イ) 担 保 補 償 金	500,000	
(ロ) 現 金 及 び 預 金	<u>596,546,452</u>	597,046,452
(2) 未 収 金		
(イ) 営 業 未 収 金	10,961,122	
(ロ) 営 業 外 未 収 金	11,117,767	
(ハ) そ の 他 未 収 金	<u>15,224,120</u>	37,303,009
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 345,218</u>
(4) 貯 蔵 品		
(イ) 材 料		<u>5,683,700</u>
(5) 前 払 金		<u>3,165,700</u>
流 動 資 産 合 計		<u>642,853,643</u>
資 産 合 計		<u>6,230,684,511</u>

負債の部

3 固定負債			(単位:円)
(1) 企業債		1,807,071,966	
固定負債合計			1,807,071,966
4 流動負債			
(1) 企業債		156,191,515	
(2) 未払金			
(イ) 営業未払金	65,673,291		77,890,450
(ロ) その他未払金	69,908,900	135,582,191	12,579,600
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金	2,464,000		77,890,450
(ロ) 法定福利費引当金	474,000	2,938,000	12,579,600
(4) その他流動負債			
(イ) 担保預り金	500,000		
(ロ) 預り金	1,612	501,612	
流動負債合計			295,213,318
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
(イ) 受贈財産評価額	231,767,099		77,890,450
(ロ) 工事負担金	1,934,450,917		
(ハ) 補助金	546,003,884	2,712,221,900	12,579,600
(2) 長期前受金収益化累計額			
(イ) 受贈財産評価額	△ 131,039,865		
(ロ) 工事負担金	△ 854,293,803		77,890,450
(ハ) 補助金	△ 403,673,546	△ 1,389,007,214	
繰延収益合計			1,323,214,686
負債合計			3,425,499,970

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
(イ) 自己資本金		2,488,278,927	
資本金合計			2,488,278,927
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 受贈財産評価額	1,500,000		
(ロ) 工事負担金	15,580,644		
(ハ) 補助金	640,088		
資本剰余金合計		17,720,732	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	124,000,000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	175,184,882		
利益剰余金合計		299,184,882	
剰余金合計			316,905,614
資本合計			2,805,184,541
負債資本合計			6,230,684,511

令和5年度小矢部市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	307,711,760		
(2) 他会計負担金	87,400,000		
(3) 国庫補助金	1,500,000		
(4) その他営業収益	<u>355,000</u>	396,966,760	
2 営業費用			
(1) 管渠費	99,658,893		
(2) ポンプ場費	19,045,186		
(3) 農業集落排水施設費	26,430,093		
(4) 流域下水道維持管理負担金	114,475,536		
(5) 総係費	42,473,789		
(6) 水洗化促進費	3,098,933		
(7) 減価償却費	825,395,038		
(8) 資産減耗費	1,059,764		
(9) その他営業費用	<u>390,592</u>	<u>1,132,027,824</u>	
営業利益			△ 735,061,064
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,387		
(2) 他会計負担金	495,600,000		
(3) 長期前受金戻入	365,051,463		
(4) 雑収益	<u>685,275</u>	861,339,125	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	136,121,658		
(2) 雑支出	<u>4,823,182</u>	<u>140,944,840</u>	<u>720,394,285</u>
経常利益			△ 14,666,779
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	6,750		
(2) その他の特別利益	<u>18,578</u>	25,328	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,212,230</u>	<u>1,212,230</u>	△ 1,186,902
当年度純利益			<u>△ 15,853,681</u>
前年度繰越利益剰余金			55,855,678
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>40,001,997</u></u>

令和4年度小矢部市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	295,318,800		
(2) 他会計負担金	90,900,000		
(3) 国庫補助金	14,966,400		
(4) その他営業収益	<u>200,000</u>	401,385,200	
2 営業費用			
(1) 管渠費	53,734,506		
(2) ポンプ場費	14,608,810		
(3) 農業集落排水施設費	37,617,646		
(4) 流域下水道維持管理負担金	106,875,700		
(5) 総係費	58,845,389		
(6) 水洗化促進費	3,120,416		
(7) 減価償却費	816,074,299		
(8) 資産減耗費	<u>4,126,785</u>	<u>1,095,003,551</u>	
営業利益			△ 693,618,351
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,148		
(2) 他会計負担金	496,087,000		
(3) 長期前受金戻入	359,890,506		
(4) 雑収益	<u>223,565</u>	856,203,219	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	147,872,705		
(2) 雑支出	<u>2,813,890</u>	<u>150,686,595</u>	<u>705,516,624</u>
経常利益			11,898,273
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>4,387,571</u>	4,387,571	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>198,660</u>	<u>198,660</u>	4,188,911
当年度純利益			<u>16,087,184</u>
前年度繰越利益剰余金			39,768,494
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>55,855,678</u>

令和5年度 小矢部市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地	360,018,356	
(ロ) 建 物	619,191,241	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 84,640,128</u>	534,551,113
(ハ) 構 築 物	23,384,572,757	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,773,232,139</u>	20,611,340,618
(ニ) 機 械 及 び 装 置	691,979,679	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 173,337,513</u>	518,642,166
(ホ) 車 両 運 搬 具	1,928,619	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 750,616</u>	1,178,003
(ヘ) 器 具 備 品	441,800	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 198,015</u>	243,785
(ト) 建 設 仮 勘 定	<u>30,226,000</u>	
有形固定資産合計		22,056,200,041

(2) 無 形 固 定 資 産

(イ) 施 設 利 用 権	<u>1,348,946,745</u>	
無形固定資産合計		1,348,946,745

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

(イ) 出 資 金	<u>1,450,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>1,450,000</u>

23,406,596,786

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(イ) 現 金 及 び 預 金	795,058,828	
-----------------	-------------	--

(2) 未 収 金

(イ) 営 業 未 収 金	28,646,982	
(ロ) 営 業 外 未 収 金	23,447,770	
(ハ) そ の 他 未 収 金	<u>467,000</u>	52,561,752

(3) 貸 倒 引 当 金

△ 164,360

(4) 前 払 金

60,630,000

流動資産合計

908,086,220

資 産 合 計

24,314,683,006

負債の部

(単位:円)

3	固定負債			
(1)	企業債		11,557,934,892	
	固定負債合計			11,557,934,892
4	流動負債			
(1)	企業債		1,147,747,123	
(2)	未払金			
(イ)	営業未払金	133,654,036		
(ロ)	営業外未払金	12,606,147		
(ハ)	その他未払金	<u>383,691,462</u>	529,951,645	
(3)	引当金			
(イ)	賞与引当金		1,596,029	
(4)	その他流動負債			
(イ)	預り金		<u>193,666</u>	
	流動負債合計			1,679,488,463
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
(イ)	補助金	7,985,615,099		
(ロ)	負担金	2,255,437,598		
(ハ)	受贈財産評価額	28,822,664		
(ニ)	受益者負担金	1,068,819,895		
(ホ)	その他長期前受金	<u>25,585,099</u>	11,364,280,355	
(2)	長期前受金収益化累計額			
(イ)	補助金	△ 926,945,795		
(ロ)	負担金	△ 379,378,700		
(ハ)	受贈財産評価額	△ 726,241		
(ニ)	受益者負担金	△ 119,870,848		
(ホ)	その他長期前受金	<u>△ 2,649,108</u>	<u>△ 1,429,570,692</u>	
	繰延収益合計			<u>9,934,709,663</u>
	負債合計			<u>23,172,133,018</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
(イ)	自己資本金		<u>1,102,547,991</u>	
	資本金合計			1,102,547,991
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
(イ)	当年度未処分利益剰余金	<u>40,001,997</u>		
	利益剰余金合計		<u>40,001,997</u>	
	剰余金合計			<u>40,001,997</u>
	資本合計			<u>1,142,549,988</u>
	負債資本合計			<u>24,314,683,006</u>

令和4年度 小矢部市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 土 地 360,018,356

(ロ) 建 物 588,854,239

減 価 償 却 累 計 額 △ 63,480,096 525,374,143

(ハ) 構 築 物 22,812,965,490

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,067,670,231 20,745,295,259

(ニ) 機 械 及 び 装 置 673,408,218

減 価 償 却 累 計 額 △ 131,782,538 541,625,680

(ホ) 車 両 運 搬 具 834,019

減 価 償 却 累 計 額 △ 562,962 271,057

(ヘ) 器 具 備 品 441,800

減 価 償 却 累 計 額 △ 132,010 309,790

(ト) 建 設 仮 勘 定 32,376,002

有 形 固 定 資 産 合 計 22,205,270,287

(2) 無 形 固 定 資 産

(イ) 施 設 利 用 権 1,387,470,616

無 形 固 定 資 産 合 計 1,387,470,616

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

(イ) 出 資 金 1,450,000

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 1,450,000

固 定 資 産 合 計 23,594,190,903

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(イ) 現 金 及 び 預 金 441,123,586

(2) 未 収 金

(イ) 営 業 未 収 金 30,796,629

(ロ) 営 業 外 未 収 金 31,082,636 61,879,265

(3) 貸 倒 引 当 金

△ 375,872

(4) 前 払 金

59,890,000

流 動 資 産 合 計 562,516,979

資 産 合 計 24,156,707,882

負債の部

(単位:円)

3 固定負債

(1) 企業債	11,915,082,015	
固定負債合計		11,915,082,015

4 流動負債

(1) 企業債	1,173,066,157	
(2) 未払金		
(イ) 営業未払金	76,053,798	
(ロ) その他未払金	<u>103,372,950</u>	179,426,748
(3) 引当金		
(イ) 賞与引当金		1,498,178
(4) その他流動負債		
(イ) 預り金		<u>2,594</u>
流動負債合計		1,353,993,677

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
(イ) 補助金	7,729,742,204	
(ロ) 負担金	2,254,618,447	
(ハ) 受贈財産評価額	23,246,755	
(ニ) 受益者負担金	1,027,665,522	
(ホ) その他長期前受金	<u>25,585,099</u>	11,060,858,027
(2) 長期前受金収益化累計額		
(イ) 補助金	△ 687,989,753	
(ロ) 負担金	△ 285,567,870	
(ハ) 受贈財産評価額	△ 307,800	
(ニ) 受益者負担金	△ 88,777,252	
(ホ) その他長期前受金	<u>△ 1,986,831</u>	<u>△ 1,064,629,506</u>
繰延収益合計		9,996,228,521
負債合計		<u>23,265,304,213</u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金		
(イ) 自己資本金	<u>835,547,991</u>	
資本金合計		835,547,991

7 剰余金

(1) 利益剰余金		
(イ) 当年度未処分利益剰余金	<u>55,855,678</u>	
利益剰余金合計		<u>55,855,678</u>
剰余金合計		<u>55,855,678</u>
資本合計		<u>891,403,669</u>
負債資本合計		<u>24,156,707,882</u>